

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月4日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 E S T I C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘

【本店の所在の場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
	自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日	自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日	自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日
売上高 (千円)	1,301,843	953,391	4,136,562
経常利益 (千円)	358,162	253,808	929,921
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	239,992	180,063	598,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,893	176,266	586,023
純資産額 (千円)	4,238,112	4,648,747	4,602,996
総資産額 (千円)	4,904,741	5,314,591	5,397,476
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	88.26	66.22	220.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	86.2	87.3	85.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成29年3月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、国内では引き続き緩やかな景気回復基調の中、個人消費、設備投資、輸出などの持ち直しにともない企業収益が改善し、雇用情勢が人材不足に傾向してきております。米国経済は個人消費が依然堅調に推移しており緩やかな景気回復基調にあり、欧州経済もEU諸問題を含みつつも全体では緩やかな景気回復基調が続いております。アジアでは中国の景気減速基調に加え、韓国経済に景気減速懸念がありますが、タイをはじめその他のアジア諸国では景気回復傾向で推移して参りました。

このような状況のなか、当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況につきましては、国内市場では多少慎重な姿勢が見えつつも前年度に引き続き堅調な設備投資環境が継続しており、米国市場ではハンドナットランナを中心に依然堅調な受注状況が継続しております。中国、韓国市場では当第1四半期においては受注状況が減速傾向にあり、第2四半期以降の動向を注視していく必要があります。

品種別にはハンドナットランナが依然堅調な受注状況にありますが、ナットランナは中国及び韓国での受注が軟調に推移し、ネジ締付装置は国内において納期の時期がずれ込んだことなどにより当第1四半期は軟調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高953百万円(前年同四半期比26.8%減)、営業利益258百万円(前年同四半期比30.7%減)、経常利益253百万円(前年同四半期比29.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円(前年同四半期比25.0%減)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、5,314百万円と前連結会計年度末比82百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、仕掛品が193百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が246百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、665百万円と前連結会計年度末比128百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、買掛金が49百万円増加した一方、未払法人税等が165百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、4,648百万円と前連結会計年度末比45百万円の増加となりました。増減の主な内訳は利益剰余金が49百万円増加したためであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,942,000	2,942,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,942,000	2,942,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月21日～ 平成29年6月20日		2,942,000		557,000		639,750

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,717,800	27,178	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	2,942,000		
総株主の議決権		27,178	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市橋波東之町 2丁目5-9	222,900		222,900	7.57
計		222,900		222,900	7.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月21日から平成29年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月21日から平成29年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	797,602	676,585
受取手形及び売掛金	1,637,905	1,391,864
商品及び製品	309,163	327,514
仕掛品	117,607	311,164
原材料	580,692	628,738
繰延税金資産	119,685	102,475
その他	41,919	80,786
貸倒引当金	7,703	10,255
<b>流動資産合計</b>	<b>3,596,872</b>	<b>3,508,873</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	829,603	829,603
その他(純額)	518,758	504,742
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,348,362</b>	<b>1,334,346</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>30,057</b>	<b>29,744</b>
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	22,104	30,982
その他	400,878	411,443
貸倒引当金	800	800
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>422,183</b>	<b>441,626</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,800,603</b>	<b>1,805,717</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,397,476</b>	<b>5,314,591</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	149,792	199,177
未払法人税等	218,500	53,021
賞与引当金	40,715	12,517
役員賞与引当金	-	8,124
製品保証引当金	19,000	20,000
その他	198,144	196,782
流動負債合計	626,151	489,622
固定負債		
退職給付に係る負債	162,583	170,689
その他	5,744	5,531
固定負債合計	168,327	176,220
負債合計	794,479	665,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	3,579,997	3,629,545
自己株式	218,235	218,235
株主資本合計	4,558,511	4,608,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,270	26,685
為替換算調整勘定	17,897	6,686
その他の包括利益累計額合計	39,167	33,371
非支配株主持分	5,316	7,315
純資産合計	4,602,996	4,648,747
負債純資産合計	5,397,476	5,314,591



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
売上高	1,301,843	953,391
売上原価	747,340	484,252
売上総利益	554,503	469,138
販売費及び一般管理費	182,013	210,945
営業利益	372,490	258,193
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	28	31
持分法による投資利益	-	6,658
その他	548	1,372
営業外収益合計	581	8,064
営業外費用		
為替差損	14,716	12,449
持分法による投資損失	193	-
営業外費用合計	14,909	12,449
経常利益	358,162	253,808
税金等調整前四半期純利益	358,162	253,808
法人税、住民税及び事業税	118,146	65,907
法人税等調整額	2,787	5,874
法人税等合計	120,934	71,782
四半期純利益	237,227	182,026
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,764	1,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,992	180,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
四半期純利益	237,227	182,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,060	5,415
為替換算調整勘定	7,795	5,508
持分法適用会社に対する持分相当額	9,599	5,666
その他の包括利益合計	16,334	5,759
四半期包括利益	220,893	176,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,192	174,267
非支配株主に係る四半期包括利益	3,298	1,999

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
減価償却費	19,909千円	17,482千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	95,175	70	平成28年3月20日	平成28年6月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	130,514	48	平成29年3月20日	平成29年6月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	88円26銭	66円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	239,992	180,063
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	239,992	180,063
普通株式の期中平均株式数(株)	2,719,263	2,719,056

- (注) 1 当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前第1四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

株式会社 エスティック  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成29年3月21日から平成30年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月21日から平成29年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月21日から平成29年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社の平成29年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。